

カンボジアの経済成長と産業構造の変化 — カンボジアの経済センサス —

廣畑 伸雄 | Hirohata Nobuo

山口大学大学院技術経営研究科 教授

■ 2011 年より現職。博士（工学）。2010 年より JICA カンボジア国政府統計能力向上プロジェクト（フェーズ 3）に従事。著書に『新・カンボジア経済入門』（2016 年、日本評論社）他。

福代 和宏 | Fukuyo Kazuhiro

山口大学大学院技術経営研究科 教授

■ 2010 年より現職。博士（工学）。2012 年より JICA カンボジア国政府統計能力向上プロジェクト（フェーズ 3）に従事。著書に『MOT 研究開発マネジメント入門』（2020 年、朝倉書店）他。

1. はじめに

本稿においては、カンボジアで実施された経済センサスの調査結果等の統計データから、同国の経済成長と産業構造の変化に焦点を当てた分析を行う。

カンボジアで最初の経済センサス（EC2011: Economic Census of Cambodia 2011）は、同国内の全事業所を対象として 2011 年 3 月に実施された。同センサスは、日本の総務省統計局を中心に、総務省統計研究研修所、独立行政法人統計センター、公益財団法人統計情報研究開発センター、株式会社日本経済研究所、国立大学法人山口大学他により、独立行政法人国際協力機構の技術協力プロジェクトとして、カンボジア統計局（NIS: National Institute of Statistics, Ministry of Planning of Cambodia）を支援する形で実施された。同センサスの結果によれば、同国内の事業所数は 505,134 事業所で、従事者数は 1,673,390

人であった（NIS（2013））。

カンボジアで第2回目の経済センサス（EC2022: Economic Census of Cambodia 2022）は、2022 年 3 月に実施された。同センサスによれば、同国内の事業所数は 753,670 事業所で、従事者数は 2,980,569 人であり、前回の経済センサスに比し、事業所数は 248,536 事業所増加し従事者数は 1,307,179 人増加している（NIS（2023））。

カンボジアにおいては、1960 年代後半から四半世紀にも及ぶ内戦が続いたが、1990 年代前半に一応の政治的安定をみてからは、年平均 6% 程度の高度経済成長を継続的に達成しており、その過程において事業所数と従事者数が増加している（図 1 参照）。同国においては、1993 年以降に計画経済から市場経済への転換がなされ、国際援助機関等による経済支援、華僑等の外国資本による労働集約的な繊維縫製業への直接投資等により成長軌道に乗っている。また、2008 年以降における日本・韓国・中国からの直接投

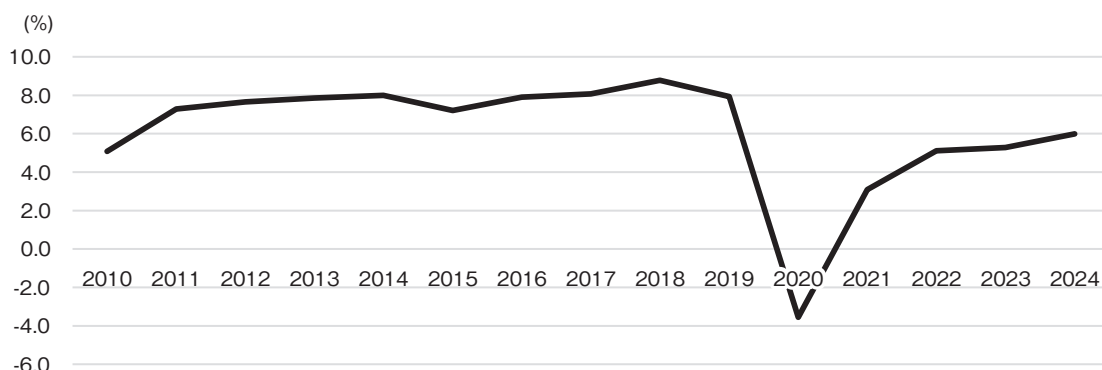


図1 カンボジアの経済成長率の推移

出所) Asian Development Bank (2025)

資の増加、特に近年における電気・電子産業や自動車部品製造業等への直接投資の増加が経済成長に寄与している。

2. 経済センサスでみるカンボジア

(1) カンボジアの事業所数

経済センサスにおける業種区分については、国際標準産業分類 (ISIC : International Standard Industrial Classification of All Economic Activities, Revision 4) が用いられている。カンボジアの経済センサスにおいては、農林漁業などを除く全ての事業所に対する聞き取り調査が行われている。

同国の総事業所数を業種別大分類でみると、卸・小売、自動車・二輪車修理業が過半を占めており (494,552 事業所、構成比 65.6%)、宿泊・飲食業 (106,977 事業所、同 14.2%)、製造業 (50,028 事業所、同 6.6%) がこれに続いている (図2 参照)。

カンボジアの事業所のオーナーの国籍についてみると、カンボジア人が 747,010 事業所で全体の 99.1% を占めている。その他では、中国人の 2,608

事業所、ベトナム人の 1,581 事業所が多い。

カンボジアの事業所を地域別にみると、プノンペン市が 149,888 事業所で全体の 19.9% を占めている。

なお、カンボジアの事業所の中では、ストリート・ビジネスが 77,073 事業所 (構成比 10.2%) と非常に多いことが特徴的である。

(2) カンボジアの事業所従事者数

カンボジアの事業所の従事者数について業種別大分類で見ると、製造業 (1,116,671 人、同 37.5%) と卸・小売、自動車・二輪車修理業 (920,666 人、構成比 30.9%) が多く、宿泊・飲食業 (287,486 人、同 9.6%) がこれに続いている (図3 参照)。

カンボジアの事業所の従事者数について性別でみると、男性が 1,139,207 人 (構成比 38.2%)、女性が 1,841,362 人 (同 61.8%) となっている。

(3) カンボジアの事業所数の推移

2011 年と 2022 年のカンボジア経済センサスの調査結果を比較してみると、事業所数は 505,134 事業所から 753,670 事業所へと 49.2% (年平均



図2 カンボジアの業種別事業所数の推移

出所) NIS (2013, 2023)

3.7%) 増加している。

これを業種別の大分類で見ると、特に、卸・小売、自動車・二輪車修理業の事業所が、292,350 事業所から 494,552 事業所へと 69.2% (年平均 4.9%) 増加している。また、宿泊・飲食業の事業所が、69,662 事業所から 106,977 事業所へと 53.6% (年

平均 4.0%) 増加している。

事業所数を地域別で見ると、特にプノンペン市の事業所数が、95,848 事業所から 149,888 事業所へと 56.4% (年平均 4.1%) 増加している。

同様に、事業所の従事者数について比較してみると、従事者数は 1,673,390 人から 2,980,569 人

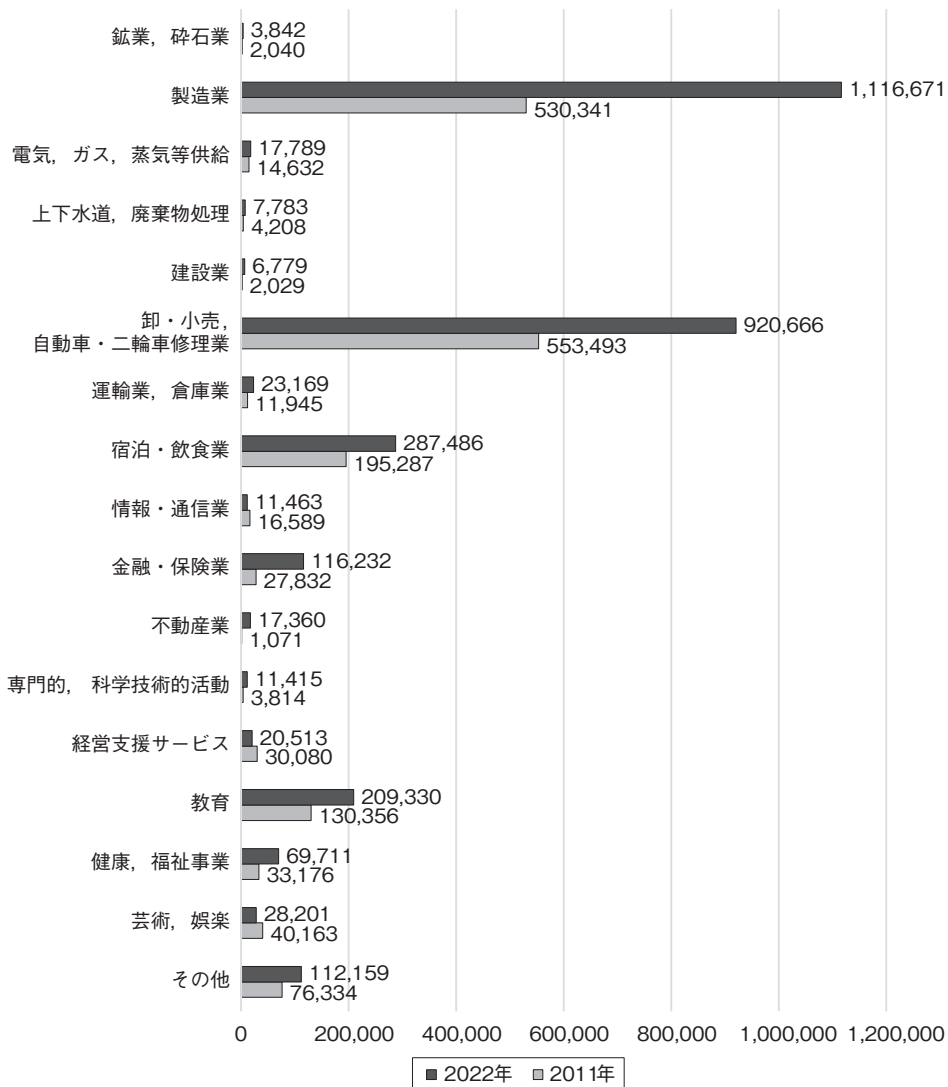


図3 カンボジアの業種別従事者数の推移

出所) NIS (2013, 2023)

へと78.1%（年平均5.4%）増加している。

これを業種別の大分類でみると、特に、製造業の事業所の従事者数が、530,341人から1,116,671人へと110.6%（年平均7.0%）増加している。また、卸・小売、自動車・二輪車修理業の事業所の従事者数が、553,493人から920,666人へと

66.3%（年平均4.7%）増加している。

事業所の従事者数について性別でみると、男性の従事者数が649,358人から1,139,207人へと75.4%増加（年平均5.2%）し、女性の従事者数が1,024,032人から1,841,362人へと79.8%増加（年平均5.5%）している。

3. 業種別細分類でみた従事者数の推移

(1) 製造業の業種別従事者数の推移

カンボジアの経済センサスの調査結果による製造業の業種別中分類でみた事業所従事者数は図4のとおりである。

特に、織物・衣服製造業の従事者数は2011年の333,474人（構成比19.9%）から2022年には557,463人（同18.7%）へと大幅に増加している。業種別細分類でみると、このうちの463,182人は衣服製造業（毛皮製衣服を除く）、61,952人はニット及びクローセ編衣服製造業に従事している。

また、2011年には40,864人（構成比2.4%）

であった皮革製品製造業の従事者数が、2022年には290,000人（同9.7%）へと大幅に増加している。業種別細分類でみると、このうちの142,867人は旅行かばん、ハンドバック、同種の製品及び馬具類製造業、146,132人は履物製造業に従事している。

さらに特徴的なこととして、2011年には非常に少なかった電気機器製造業の従事者数が51,951人へと増加している。業種別細分類でみると、このうちの23,603人が電気照明器具製造業、8,359人が電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業、5,526人が電池及び蓄電池製造業に従事している。

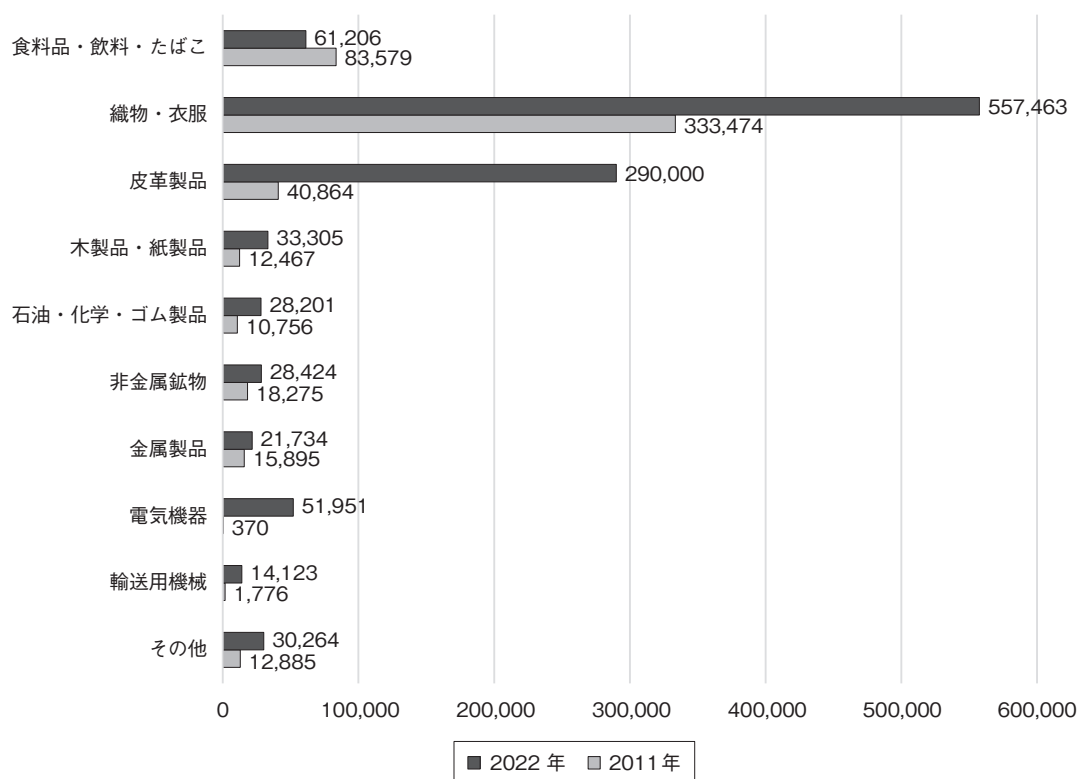


図4 カンボジアの製造業の業種別従事者数の推移

出所) NIS (2013, 2023)

同じく、2011 年には非常に少なかった輸送用機械製造業の従事者数も 14,123 人に増加している。この多くは自動車部品及び付属品製造業、並びに自転車及び車椅子製造業などに従事している。

(2) 卸・小売、自動車・二輪車修理業の業種別従事者数の推移

2011 年と 2022 年の経済センサスの調査結果を比較すると、卸・小売、自動車・二輪車修理業の中では、専門店による食料品小売業の従事者数が 50,407 人から 64,810 人へ、専門店による飲料小売業の従事者数が 13,857 人から 36,910 人へ、建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業の従事者数が 14,499 人から 34,838 人へ、専門店による衣料、履物及び皮革製品小売業の従事者数が 10,171 人から 27,126 人へと増加している点が目立つ。また、オートバイ及び関連部品・付属品販売・整備・修理業の従事者数が 31,594 人から 53,393 人へ、自動車整備・修理業の従事者数も 16,414 人から 38,158 人へと増加している。

(3) 宿泊・飲食業の業種別従事者数の推移

2011 年と 2022 年の経済センサスの調査結果を比較すると、宿泊・飲食業の中では、レストラン及び移動式飲食業の従事者数が 116,056 人から 173,299 人へ、飲料提供サービス業の従事者数が 43,956 人から 55,792 人へ、短期宿泊業の従事者数が 27,789 人から 45,958 人へと増加している点が目立つ。

4. おわりに

本稿においては、カンボジアで実施されている経済センサスの調査結果の統計データから、同国

の事業所数及び事業所従事者数が増加傾向にあることを明らかにした。

特に業種別では、卸・小売、自動車・二輪車修理業、宿泊・飲食業、及び、製造業の事業所従事者数が多いことなどを明らかにした。

また、製造業については、織物・衣服製造業、皮革製品製造業の事業所従事者数が多いこと、電気機器製造業、輸送用機械製造業の事業所従事者数も増加していること、卸・小売、自動車・二輪車修理業については、専門店による食料品小売業、専門店による飲料小売業、オートバイ及び関連部品・付属品販売・整備・修理業の事業所従事者数が増加していること、宿泊・飲食業については、レストラン及び移動式飲食業、飲料提供サービス業の事業所従事者数が増加していることを明らかにした。

カンボジアの経済成長と産業構造の関係についてみると、内需では卸・小売業等が順調に伸びている一方、外需については、消費財産業で衣服製造業等が堅調に推移するとともに皮革製品製造業が大幅に成長している。また、非常に少なかった資本財産業について、特に電気機器製造業と輸送用機械製造業が伸びていることも経済成長に寄与している。

*参考文献

Asian Development Bank. (2025) “Key Indicators for Asia and the Pacific 2025”.

United Nations. (2008) “International Standard Industrial Classification of All Economic Activities, Revision 4”.

National Institute of Statistics, Ministry of Planning of Cambodia (2013) “Economic Census of Cambodia 2011, Microdata”.

National Institute of Statistics, Ministry of Planning of Cambodia (2023) “Economic Census of Cambodia 2022, Microdata”.